

## 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	50年		50年		
	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
事業債	2,687 (1,450)	4,022 (2,807)	1,540 (1,177)	1,412 ( 999)	1,240 ( 876)
うち電力	1,500 (1,002)	1,175 ( 671)	480 ( 341)	500 ( 346)	445 ( 306)
一般債	1,187 ( 448)	2,847 (2,136)	1,060 ( 836)	912 ( 653)	795 ( 570)
地方債	526 ( 328)	518 ( 313)	205 ( 145)	163 ( 103)	188 ( 133)
政保債	1,328 ( 387)	805 ( 195)	345 ( 155)	235 ( 38)	245 ( 18)
計	4,541 (2,165)	5,345 (3,315)	2,090 (1,477)	1,810 (1,064)	1,673 ( 991)
金融債	16,292 (4,409)	18,679 (6,251)	7,289 (2,376)	7,563 (2,137)	4,901 ( 272)
うち利付	6,703 (4,070)	7,412 (4,735)	2,788 (1,860)	2,653 (1,703)	1,723 ( 742)
新規長期国債	3,524 (3,416)	7,700 (7,599)	1,200 (1,200)	1,000 (1,000)	1,200 (1,109)
うち証券会社引受分	480	480	180	180	180
転換社債	835	1,310	635	600	445

## 実体経済の動向

## ◇生産は引き続き増加

(生産—5か月連続の増加)

7月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.8%と3月以来5か月連続の増加となった(前年同月比-11.2%)。これは重電、一般機械等では減産を強化しているものの、非鉄、金属製品、化学、自動車、繊維等多くの業種で減産緩和ないし増産の動きが広がったためである。

財別にみると、一般資本財が、発電機、産業用電気機械、金属加工機械等を中心にかなりの減少となったが、その他の財は軒並み増加となった。とくに資本財輸送機械が、バス、トラック、乗用車(1,500cc以上)ともかなりの増加となったほか、生産財も、非鉄(非鉄地金)、化学(染料、合成ゴム、塗料等)、繊維(紡績類)等の減産緩和から4月以来4か月連続の増加となった。また消費財のうち耐久消費財は、夏物家電製品(エアコン、扇風機等)がかなりの減少となったが、カラーテレビ、乗用車(1,500cc以下)等の増加を映じてわず

## 鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱指数	122.0	114.7	105.0	109.2	108.9	110.5	111.4
工前期(月)比	-3.8	-6.0	-8.5	4.0	0.6	1.5	0.8
業前年同期(月)比	-5.1	-13.0	-19.4	-13.8	-15.4	-11.2	-11.2
投資財	-3.3	-7.4	-6.8	0.5	-1.6	0.6	-1.0
資本財	-2.3	-6.4	-6.0	-2.1	-3.2	0.1	-1.3
同(輸送機械を除く)	-5.2	-9.2	-7.5	-3.5	-2.8	0.3	-3.5
輸送機械	3.9	0.3	-3.4	-0.3	-4.4	1.4	—
建設資材	-5.8	-10.5	-8.7	7.5	2.2	1.1	0.3
消費財	-1.0	-2.4	-8.4	7.9	1.4	1.3	0.7
耐久消費財	0.5	-2.8	-10.6	8.3	3.5	2.4	0.5
非耐久消費財	-2.5	-2.0	-6.8	8.2	0.2	-0.4	1.8
生産財	-5.4	-7.3	-9.7	4.4	1.7	2.3	2.5

(注) 1. 通産省調べ、50年7月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

かながら増加を続け、非耐久消費財は、繊維二次製品を中心に増加した。なお製造工業生産予測指数(季節調整済み、前月比)によれば、8月の生産は-0.2%と下方修正され(当初+1.0%)、9月は+0.9%となっている(予測指数で延長すると7~9月の鉱工業生産前期比は+2.2%)。

#### (出荷——生産財を中心に増加)

7月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、+1.0%と前月(+1.1%)に引き続き増加(前年同月比-6.9%)し、フレの大きい船舶を除いても+1.0%と3か月ぶりに増加に転じた。

財別にみると、生産財は、需要業界の生産増加傾向や値上げを見越した仮需もあって、鉄鋼(鋼板、冷延広幅帯鋼等)、非鉄(鉛、亜鉛、アルミ等)、化学(合成ゴム、塗料、染料等)を中心に、3月以来5か月連続の増加となった。一方、最終需要財は、前月増加のあと再び減少した。これは耐久消費財が、乗用車、オートバイ、ピアノ等の増加から小幅増加したものの、一般資本財が設備投資の停滞を映じて発電機、運搬機械、金属加工機械を中心にかなり減少したほか、建設資材(建設用金属製品、セメント等)、非耐久消費財(灯油、メリヤスクツ下等)もそれぞれ小幅減少した

ためである。

#### (製品在庫——7か月ぶりに増加)

7月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.6%と7か月ぶりに増加した(前年同月比+2.4%)が、生産者製品在庫率(45年=100、季節調整済み)は、出荷の伸びを映じて138.8と前月(139.4)に引き続き低下した。

財別にみると、生産財が鉄鋼(粗鋼、冷延広幅帯鋼等)、化学(合繊原料、塩ビ等)を中心に減少を続け、一般資本財も減産強化から微減したが、資本財輸送機械がバス、トラック、乗用車を中心にかかなりの増加となったほか、建設資材(建設用金属製品等)、耐久消費財(乗用車、夏物家電製品)、非耐久消費財(灯油、新聞巻取紙等)とも前月に引き続き増加した。こうした在庫増には、排ガス規制実施前の増産に伴う在庫増(乗用車)など特殊要因も響いているが、主因は最終需要財出荷の減少を映じたものとみられる。財別に在庫率をみると、生産財は低下したが最終需要財は各財とも軒並み上昇した。

なお、日本銀行「主要企業短期経済観測」(8月調査)によれば、企業の製品在庫過剰感はなお

### 鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	49年		50年		50年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
	鉱工業指数	122.2	116.3	109.3	114.3	112.9	114.1
前期(月)比	-2.7	-4.8	-6.0	4.6	-2.6	1.1	1.0
前年同期(月)比	-6.1	-12.3	-15.1	-8.9	-11.1	-7.5	-6.9
投資財	-4.1	-4.1	-5.3	2.0	-7.3	6.1	-2.1
資本財	-4.2	-1.1	-6.8	0.7	-8.9	7.8	-2.7
同(輸送機械を除く)	-4.9	-8.5	-3.7	-4.4	-5.3	1.3	-3.3
輸送機械	-3.4	9.1	-10.1	8.1	-14.7	17.6	—
建設資材	-4.5	-9.9	-2.8	5.6	-1.6	0.1	-0.1
消費財	0.5	-2.6	-2.1	6.2	-3.1	-3.9	-0.7
耐久消費財	2.6	-4.7	-1.1	4.4	4.4	-4.9	0.4
非耐久消費財	-0.9	-1.6	-2.4	7.3	-7.8	-3.1	-0.4
生産財	-3.8	-6.6	-8.6	5.3	1.7	1.0	3.6

- (注) 1. 通産省調べ、50年7月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

### 鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	49年	50年	50年				
	(期末)	(期末)	9月	12月	3月	6月	7月
	鉱工業指数	160.8	173.0	164.3	159.0	160.0	159.0
前期(月)末比	6.8	7.6	-5.0	-3.2	0	-0.6	0.6
前年同期(月)末比	39.8	46.0	25.2	5.7	9.8	5.7	2.4
業製品在庫率	133.6	153.8	147.9	139.4	141.7	139.4	138.8
投資財	7.8	5.2	-9.3	-2.3	1.4	-2.6	3.1
資本財	7.1	4.1	-8.3	-4.6	1.8	-6.1	4.7
同(輸送機械を除く)	12.4	3.2	-6.9	-1.2	2.6	-2.5	-0.1
輸送機械	-0.6	9.4	-15.3	-15.7	-1.5	-14.8	—
建設資材	8.5	5.3	-9.8	1.3	1.9	2.0	0.7
消費財	5.4	6.1	-11.0	-6.3	-0.6	1.0	1.5
耐久消費財	7.3	6.9	-14.7	-4.1	-1.4	1.5	2.0
非耐久消費財	3.0	5.3	-7.2	-8.2	0.2	1.1	1.7
生産財	7.5	9.4	2.6	-2.1	-0.6	-0.7	-1.3

- (注) 1. 通産省調べ、50年7月は速報。  
2. 前年同期(月)比は原指数による。

強いものの、その程度は2月時点ピークに引き続き減退している。先行き12月にかけても売上げの回復予想を背景に過剰感さらには減退すると見込まれている。

(設備投資——一般資本財出荷は減少)

7月の一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、-3.3%と再び減少した。これは、標準モーター、標準変圧機等汎用品は流通段階の在庫調整がほぼ一巡したのに伴い漸増傾向をたどっており、またコンピューター等も増加したが、圧延機械、非標準変圧機等大型機械が減少したほか、運搬機械(コンベア、エレベータ等)、金属加工機械等が大幅に減少したためである。

7月の機械受注額(船舶を除く)は、季節調整済み、前月比)は-24.9%と大幅減少となった。業種別にみると、製造業向けは、化学、鉄鋼、自動車向けがそれぞれ増加に転じたものの、石油向けが大幅減少したほか、繊維、機械向けも減少したため、-9.9%と前月(-31.2%)に引き続き減少し、また非製造業向け(船舶を除く)は、電力向けが大幅減少したほか、運輸、建設向けも減少したため-40.7%と大幅減少となった。

この間官公庁向けは、国鉄、電電向けの増加から+10.9%と再び増加した。

前記「主要企業短期経済観測」によれば、製造業の50年度設備投資計画(工事ベース)は5月調査

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	49年	50年		50年		
	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
民 需	2,559 (-28.6)	3,105 (21.3)	2,482 (-20.1)	2,608 (12.2)	2,515 (-3.6)	1,785 (-29.0)
同(船舶を除く)	2,488 (-27.9)	2,839 (14.1)	2,286 (-19.5)	2,417 (13.0)	2,304 (-4.7)	1,730 (-24.9)
製 造 業	1,362 (-31.9)	1,574 (15.5)	1,142 (-27.4)	1,482 (60.6)	1,020 (-31.2)	920 (-9.9)
非製造業	1,200 (-25.6)	1,502 (25.2)	1,391 (-7.4)	1,157 (-18.9)	1,587 (37.1)	856 (-46.0)
同(船舶を除く)	1,118 (-24.8)	1,265 (13.1)	1,191 (-5.8)	964 (-22.5)	1,365 (41.6)	810 (-40.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

に比べ若干下方修正され、前年度比+2.2%(資材価格上昇分等を調整した数量ベースでは同-7.2%)にとどまる見通し。一方、非製造業は、電力、私鉄の増加を主因に同+11.1%(同+1.9%)の増加が見込まれている。

7月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、-8.5%と3ヵ月ぶりに減少した(前年同月比-18.1%)。このうち民間分は-7.2%と減少し、その水準も前年をかなり下回っている(同-25.5%)。一方官公庁分は、前月大幅増加の反動や早期発注の一服などから-15.1%とかなりの減少をみた(前年同月比-4.1%)。

◇7月の小売商況は伸び悩み

7月の全国百貨店売上高は、前年同月比+9.2%と昭和40年12月以来(同+8.7%)の低い伸び率となり、季節調整済み前月比も前2ヵ月著増のあと-4.1%と減少した。これは、当月ウエイトの高い法人需要が不振であったことに加え、個人向けも、ボーナス支給時期の遅れなどもあって、盛り上がりや欠いたことによるもの。

品目別にみると、婦人用夏物衣料、身のまわり品(靴、ハンドバッグ)等が引き続き順調なほか、雑貨にもレジャー用品等を中心にやや回復の兆しがみられるものの、家庭用品は依然不振で、食料品も当月は伸び悩んでいる。この間、中元用贈答需要についてみると、法人向けの不振が響いて盛り上がりや欠いたことによるもの。

なお、乗用車新車登録台数(速報、軽自動車を除く、自販連調べ、季節調整済み、前月比)は6月+16.7%、7月+6.9%と増加のあと、8月は-18.1%とかなりの減少。これは、前2ヵ月続いて行われた販売キャンペーンの反動に加え、9月からの新キャンペーンを控えて、ディーラー筋がやや販売努力を抑えたことが響いているとみられる。

◇商品市況は軟調裡に推移

8月の商品市況は、非鉄、砂糖、紙等一部商品が海外高や値上げ見越しの仮需の台頭などから上伸ないし強含みとなったものの、前月上伸の鉄鋼

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50年		50年								
		1~3 月平均	4~6 月平均	5月	6月	7月	8月	上旬	中旬	下旬		
総平均	100.0	-0.6	-0.2	0	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.1	0.3		
食料品	13.4	2.4	1.1	-0.1	0.1	-0.1	0.4	-0.2	0.8	1.0		
非食料農林産物	2.4	-2.7	-2.2	-0.6	0.1	2.0	0.9	0	0.6	-0.3		
繊維製品	7.8	0.1	3.0	1.5	1.2	0.8	1.1	0.3	0.4	0.1		
製材・木製品	3.8	0.9	-1.2	0.5	-0.8	-0.2	0	0.1	-0.1	-0.4		
パルプ・紙・同製品	2.8	-4.4	-2.7	-0.2	0	-0.1	0.6	0.1	0.3	0.5		
金属素材	1.9	-8.5	0.4	-2.8	-4.2	-0.9	2.9	0.9	0.2	-1.6		
鉄鋼	9.4	-6.9	-2.5	-0.5	-1.3	1.2	3.1	0.5	0.1	1.9		
非鉄金属	4.2	-4.6	0.1	-1.9	-1.8	0.4	1.4	0.7	0.2	0.6		
金属製品	3.8	-2.3	-1.7	-0.3	-0.3	-0.3	0	0.1	0	0.1		
電気機器	9.0	0.5	-0.7	-0.1	-0.3	0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1		
輸送用機器	6.8	1.3	1.5	0.5	0.2	0.2	0	0.1	0	0		
一般・精密機器	10.8	0.3	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1		
化学製品	8.8	-0.1	0.2	0.1	0	-0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.2		
石油・石炭・同製品	4.6	1.4	1.2	0.2	0.7	0.8	0.6	0.3	0	0.4		
窯業製品	3.1	-0.9	-0.9	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	0.1	0	-0.4		
雑品目	7.6	0.3	-1.5	0.1	-0.1	-0.5	0.3	0.3	0.1	0.1		
工業製品	85.5	-0.6	-0.2	0.1	-0.2	0.1	0.5	0.1	0.1	0.3		
大企業性製品	63.3	-0.8	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.4		
中小企業性製品	20.1	-0.8	-0.5	0.2	0.1	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2		
非工業製品	14.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.1	0.7	1.0	0.3	0.8	0.3		

(注) 日本銀行調べ。

が条鋼類を中心に反落したほか、繊維が弱含みとなり、一部化学品が軟化、セメント、木材も低迷を続けるなど、総じて軟調裡に推移した。

これは、多くの業種で夏季休暇に絡めた大幅減産が実施されたものの、①需要業界の夏季休暇長期化の影響(鉄鋼、ポリエチレン、セメント)に加え、②旧盆休み明け後もメーカー、流通筋の期待に反し全般に需要回復の足取りが鈍いこと、③こうした状況から市中の気迷い感が払しょくされず、流通筋の投資態度も引き続き慎重なためである。

## 消費者物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	50年		50年			最近月の 前年 同月比	
		1~3 月平均	4~6 月平均	6月	7月	8月		
東	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.3)	1.5 (1.1)	4.0 (3.8)	0 (0.6)	0.2 (0.3)	*0.3 (0.3)	*10.7 (12.2)
	食料	40.3	2.9	2.3	-0.8	0.3	*0.2	*10.0
	住居	11.8	0.6	2.1	0.6	0.3	1.7	8.2
	光熱	3.7	-2.2	-0.2	-0.4	0.4	0.2	14.9
	被服	12.4	-0.8	4.5	1.9	-0.9	-4.5	2.8
	雑費	31.8	1.2	7.5	0.2	0.2	0.2	16.0
京	特殊分類							
	農水畜産物	16.6	3.0	4.0	-3.0	-0.1	...	14.6
	工業製品	43.6	0.8	1.9	0.9	0.1	...	6.5
	うち大企業製品	19.8	1.4	1.0	0.5	0.3	...	7.4
	中小企業製品	23.8	0.4	2.5	1.1	-0.1	...	5.9
	サービス	37.0	1.7	7.0	0.3	0.6	...	17.3
全国	総合 (季節商品を除く)	100.0 (91.0)	1.5 (1.3)	3.4 (2.9)	-0.1 (0.5)	0.2 (0.4)	...	11.4 (11.8)

(注) 1. 総理府統計局調べ。  
2. \*印は速報。

(卸売物価——かなりの上昇)

8月の卸売物価は前月比+0.6%(前年同月比+0.7%)とかなりの上昇となった(7月同+0.1%)。

品目別にみると、需要不振から化学製品、一般・精密機器等が下落したものの、鉄鋼が高炉ひもつき分の値上げ交渉決着を主因に続騰したほか、繊維製品、石油・石炭・同製品、非鉄、食料品等も上昇した。

(消費者物価——8月<東京都区部、速報>は久方ぶりに下落)

8月の消費者物価(東京都区部、速報)は、住居が、水道料金の引上げから、かなり上昇したものの、被服が夏物衣料の値下がりを主因に大幅下落、また食料、光熱、雑費も微騰にとどまったため、前月比-0.3%と48年10月以来、22ヵ月ぶりに下落した(前年同月比+10.7%)。

また、季節商品を除く総合でも、前月比-0.3%(前年同月比+12.2%)。

◇総合収支は小幅黒字

7月の国際収支は、総合収支で57百万ドルの黒字(前月赤字282百万ドル)と小幅ながら4ヵ月ぶりに黒字となった。

経常収支は、貿易外収支が季節的な旅行支払の増加、投資収益の受取り減などから赤字幅を拡大したものの、貿易収支が季節的な輸出増により前月(黒字495百万ドル)を上回る534百万ドルの黒字となり、また移転収支の赤字幅も縮小したため、前月(黒字46百万ドル)に引き続き18百万ドルの黒字となった。

長期資本収支は、本邦資本が大口企業貸付や円借款の集中から大幅流出超を続けたものの、対日証券投資、外債発行が引き続き高水準に推移したため、前月(流入超136百万ドル)をやや上回る148百万ドルの流入超。

一方、短期資本収支は、船舶輸出前受金が大幅な引落し超となったが、商社等の交互計算勘定じりが前月の季節的な赤字から当月は黒字に転じたため、61百万ドルの小幅流出超(前月流出超410百万ドル)にとどまった。

なお、7月の貿易収支(国際収支ベース)を季節調整後で見ると、輸出が小幅ながら減少したことに加え、輸入が前月落込みの反動などもあってかなり増加したため、収支じりでは黒字337百万ドルとその幅は前月(黒字687百万ドル)に比べ大きく縮小した。

この間、外貨準備高は月中31百万ドル増加し、7月末残高は14,635百万ドルとなった。

(輸出——引き続き停滞)

7月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後前月比で-2.0%と、前月微増(同+0.5%)のあと小幅ながら減少し、原計数の前年同月比では-7.6%(前月同-7.6%)と3ヵ月連続前年実績を下回った。なお、通関輸出の季節調整後前月比は+1.9%と小幅の増加となっており、これを数量と価格に分けてみると、数量では+5.0%とかなり増加した反面、価格は-3.3%の低下。

品目別(通関ベース)にみると、前月かなりの数量増を示した鉄鋼(季節調整後、前月比-8.0%)が数量、単価とも落ち込んでおり、化学肥料(同-32.0%)も一段と低迷、また船舶(同-7.9%)の引渡しが前月に引き続き低水準にとどまったほか、自動車(同-3.2%)も前月急増の反動から当月は若干減少した。一方、テレビ(同+9.9%)、ラジオ(同+20.8%)等家電は数量、価格両面で引き続き回復傾向にあり、繊維・同製品(同+5.9%)も数量中心に持ち直している。

地域別には、中近東向け(季節調整後、前月比+9.0%)、共産圏向け(同+3.6%)が堅調を続けているほか、西欧向け(同+5.2%)も低水準ながら当月はやや持ち直したものの、ウエイトの大きい米国向け(同-1.5%)、東南アジア向け(同-3.9%)は減少しており、さらに中南米向け(同-8.7%)の低迷も目だっている。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整後、前月比)は、7月-4.6%と減少したあと、8月も-2.2%の小幅減少。

(輸入——4ヵ月ぶりに増加)

7月の輸入(国際収支ベース)は、前月落込みの

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	49 年	50 年		50 年			49年7月
	10~12月	1~3月	4~6月	5 月	6 月	7 月	
経 常 収 支	1,133	△ 887	△ 313	△ 552	46	18	△ 205
貿易収支	2,616	693	1,121	△ 19	495	534	332
輸 出	16,231	12,931	13,443	4,304	4,400	4,704	5,092
輸 入	13,615	12,238	12,322	4,323	3,905	4,170	4,760
貿易外収支	△ 1,435	△ 1,512	△ 1,282	△ 483	△ 365	△ 502	△ 527
移 転 収 支	△ 48	△ 68	△ 152	△ 50	△ 84	△ 14	△ 10
長期資本収支	△ 723	207	203	150	136	148	△ 418
本邦資本	△ 1,214	△ 630	△ 828	△ 200	△ 216	△ 289	△ 279
外国資本	491	837	1,031	350	352	437	△ 139
基礎的収支	410 ( 755)	△ 680 ( 494)	△ 110 ( 764)	△ 402 ( 104)	182 ( 374)	166 (△ 31)	△ 623 (△ 780)
短期資本収支	302	△ 5	△ 770	△ 37	△ 410	△ 61	304
誤差脱漏	252	△ 5	△ 205	48	△ 54	△ 48	103
総 合 収 支	964	△ 690	△ 1,085	△ 391	△ 282	57	△ 216
金融勘定	964	△ 690	△ 1,085	△ 391	△ 282	57	△ 216
外貨準備増減	349	634	452	222	47	31	△ 225
その他	615	△ 1,324	△ 1,537	△ 613	△ 329	26	9
外貨準備高	13,518	14,152	14,604	14,557	14,604	14,635	13,204
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 11,591	△ 12,888	△ 13,933	△ 13,530	△ 13,933	△ 14,263	△ 11,899

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。  
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。  
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
49年10~12月	5,009 (+ 5.6)	4,525 (+ 0.6)	484	5,133 (+ 5.3)	5,358 (+ 0.7)	3,712 (+ 3.2)	5,437 (+ 3.7)	5,488 (- 3.1)
50年1~3月	4,880 (- 2.6)	4,258 (- 5.9)	622	4,925 (- 4.1)	4,925 (- 8.1)	3,232 (- 12.9)	5,122 (- 5.8)	4,683 (- 14.7)
4~6月	4,546 (- 6.8)	3,881 (- 8.8)	665	4,571 (- 7.2)	4,491 (- 8.8)	3,420 (+ 5.8)	4,847 (- 5.4)	4,785 (+ 2.2)
50年								
4月	4,786 (+ 5.8)	3,965 (- 2.8)	821	4,859 (+ 3.4)	4,545 (- 2.4)	3,478 (+ 7.0)	5,151 (+ 7.2)	4,727 (+ 1.7)
5月	4,416 (- 7.7)	3,929 (- 0.9)	487	4,449 (- 8.4)	4,559 (+ 0.3)	3,315 (- 4.7)	4,673 (- 9.3)	4,498 (- 4.8)
6月	4,437 (+ 0.5)	3,750 (- 4.6)	687	4,404 (- 1.0)	4,370 (- 4.2)	3,466 (+ 4.6)	4,718 (+ 1.0)	5,130 (+ 14.1)
7月	4,350 (- 2.0)	4,013 (+ 7.0)	337	4,488 (+ 1.9)	4,885 (+ 11.8)	3,308 (- 4.6)	4,744 (+ 0.6)	4,595 (- 10.4)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。  
 2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

反動もあって季節調整後で前月比 +7.0%(前月同 -4.6%)と4か月ぶりに増加し、原計数の前年同月比でも -12.4%と前月(同 -17.5%)に比べ落込み幅を縮小した。通関輸入の季節調整後前月比は +11.8%の大幅増加となったが、これを数量と価格に分けてみると、数量が +10.1%とかなりの伸びを示した一方、価格は -0.8%とほぼ横ばい。

品目別(通関ベース)にみると、原油(季節調整後、前月比 +10.8%)、鉄鉱石(同 +22.3%)が前月大幅落込みの反動から急増、羊毛(同 +11.6%)、

綿花(同 +21.7%)も数量面から引き続き持直し傾向にあるほか、当月は木材(同 +42.5%)、航空機を主体とする機械機器(同 +17.9%)、肉類(同 +108.9%)の著増も目だった。反面、砂糖(同 -32.7%)、小麦(同 -13.5%)、とうもろこし(同 -25.5%)は数量、価格両面から落ち込んでおり、石炭(同 -15.4%)も大幅数量減をみている。

8月の輸入承認届出額(季節調整後、前月比)は、7月 -10.4%と大きく落ち込んだあと、+9.8%とかなりの増加。